

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142069	神奈川県	小田原市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転			68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	96.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計	○	今後も直営の予定。	95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託											
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	委託状況	委託有									
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】											
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)									
				<table border="1"> <tr> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>26.1%</td> <td>91.3%</td> <td>15.3%</td> <td>28.8%</td> </tr> </table>				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	26.1%	91.3%	15.3%	28.8%
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率												
26.1%	91.3%	15.3%	28.8%												

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○	○	○		65.2%	21.7%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		→		業務改革効果							

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		55.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	採算が見込みにくい施設であるため。	1	砂のコートでメンテナンスが必要のため、常駐している。メンテナンス用の用具の整備も行っている。(指定管理者制度を導入するほど採算が見込めないため直営としている)	50.5%	49.2%
プール	1	0	0.0%	開館期間が短く、採算性が見込みにくい施設であるため。	0		54.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		72.2%	84.8%
休業施設(公衆浴場、湯・山の営業)	0	0			0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	6	3	50.0%	公設地方卸売市場は、建築後45年以上経過しており、大規模修繕や建て替え、あり方などの問題が直面的に発生しているため、受け皿となる企業の確保が難しい。	2	公設地方卸売市場は、建築後45年以上経過しており、大規模修繕や建て替え、あり方などの問題が直面的に発生しているため、受け皿となる企業の確保が難しい。	58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		63.0%	44.6%
公営住宅	18	0	0.0%	建築後40年以上経過している住宅が多く、大規模修繕や建て替え、あり方などの問題が直面的に発生しているため、受け皿となる企業の確保が難しい。	0		19.4%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	公園は、利用者の個人情報取り扱いや交通手段の確保、バリアフリーの整備が追いついていない等の課題から導入検討に時間を要する。	1	公園は、利用者の個人情報取り扱いや交通手段の確保、バリアフリーの整備が追いついていない等の課題から導入検討に時間を要する。	31.3%	23.3%
図書館	2	1	50.0%	市立中央図書館は、市内全域の図書サービスを統括し、また、市の所有する貴重な地域資料の管理・公開を担うことなどから、直営により運営する必要がある。	1	市立中央図書館は、市内全域の図書サービスを統括し、また、市の所有する貴重な地域資料の管理・公開を担うことなどから、直営により運営する必要がある。	30.8%	21.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	一部施設では建物の老朽化等を踏まえ、施設のあり方の検討を行っている。	4	一部施設では建物の老朽化等を踏まえ、施設のあり方の検討を行っている。	21.9%	28.6%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	生涯学習センターについては、事業の性格から採算性が見込めないと考えている。	5	タウンセンターは管理・運営上、市職員の常駐が必要である。生涯学習センターについては、事業の性格から採算性が見込めないと考えている。	12.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け検討中。	1	開館時は直営とし、運営方法や事業コスト等を把握・検証した上で、一定期間経過後に他の事業者へ継承するという方針が決定していたため常駐としている。指定管理者制度導入後は、自治体職員は常駐させない方向で検討中。	89.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	施設の形態、規模から指定管理者制度を導入しても効果が少ないことや、利用者にとって職員の大層な変更が負担となる場合がある。	2	施設の形態、規模から指定管理者制度を導入しても効果が少ないことや、利用者にとって職員の大層な変更が負担となる場合がある。	68.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		36.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
			13.0%	56.5%
			全国	
			46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)		策定割合		
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)		作成割合			
87.0%	91.4%					

(注1) 統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 (注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体